

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082309	茨城県	かすみがうら市	都市 1-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有付委託率
本庁舎の清掃			100.0%	97.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	100.0%
案内・受付			85.2%	95.7%
電話交換			80.0%	100.0%
公用車運転			89.0%	95.0%
し尿収集			98.9%	100.0%
一般ごみ収集			88.3%	97.5%
学校給食(調理)			68.6%	79.1%
学校給食(運搬)			93.5%	95.1%
学校用務員事務			28.2%	16.0%
水道メーター検針			99.2%	100.0%
道路維持補修・清掃等	○	今後、費用対効果を見据え計画的に検討する。	95.8%	97.7%
ホームヘルパー派遣			100.0%	100.0%
在宅配食サービス			100.0%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	100.0%
ホームページ作成・運営			86.3%	100.0%
調査・集計			94.6%	93.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	12.3%
総合窓口設置率	委託率
29.5%	11.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
				首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	43.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員未駐在施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有付導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0		28.3%	40.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0		41.6%	41.5%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	0		45.4%	61.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	0.0%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		92.1%	60.0%
休養施設(公園等、緑地の管理)	0	0			0		73.9%	97.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.2%	51.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.8%	28.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	#DIV/0!
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.0%
公営住宅	0	0			0		5.9%	6.6%
駐車場	0	0			0		22.0%	33.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	24.5%
図書館	2	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入によるメリットを期待することが難しい。	1	専門知識を有する職員が市民と密接に関わり事業展開している。	13.9%	20.9%
博物館(博物館、歴史博物館)	3	2	66.7%	社会教育施設として事業展開を図っているため移行の進捗が速まると考える。	1	歴史博物館が導入。社会教育施設として市民団体に委託したイベント、講演会等充実した事業展開が図られており移行の進捗が速まると考える。	32.9%	11.2%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	分業推進を促進し地域コミュニティの発展に係る事業展開しているため移行が、現時点で導入できるタイミングではない。	2	単なる貸室としての機能だけでなく地域と連携したコミュニティ事業を展開しており、事業の拠点としても配置が妥当と考える。	18.9%	13.8%
文化会館	0	0			0		31.6%	36.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設規模が小さく導入のメリットを期待することが難しい。	1	施設できる機能を有することから利用者の管理が必要であり非常勤職員により対応しているところである。	46.7%	30.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	33.3%
福祉・保健センター	4	2	50.0%		2	施設の利用者のみならず事業展開を行う拠点としているため職員の配置を行っている。	49.2%	52.8%
児童クラブ、学習館等	3	0	0.0%	施設規模が小さいことより、機会施設となっており制度導入が難しい。	3	施設の利用者のみならず事業展開を行う拠点としているため職員の配置を行っている。	11.7%	11.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成26年度	
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	33.6%	36.7%
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	31.8%	59.1%

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	100.0%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	84.1%